

// 実態調査分析 //

## はじめに

韓国の機械産業は財閥系の大手企業を中心として急成長してきたが、これを支える中小企業群は、日本に比べると量的にも少ないし、その技術水準にもかなりの差があると言われてきた。なかでも、下請企業や部品企業との合理的な企業間分業関係が未成熟であることが、全体的なコストアップ要因として強く作用していると認識されるに至り、政府も下請中小企業の本格的な育成に取り組むようになった<sup>(1)</sup>。しかし、これら下請中小企業の実態がどのような段階にあるかを、ミクロレベルで明らかにした調査結果はあまりない。

そこで、韓国機械産業の企業間分業構造の現状と問題点をより具体的に明らかにするために、加工組立型産業の中でも比較的多数の部品を要し、かつ技術的な基盤形成にもかなりのエネルギーを必要とされる電子産業と工作機械産業を事例に取り上げて、その実態を調査することにした。調査対象企業はこれら産業内で部品製造や下請取引を行う現地資本の中小企業であり、調査は郵送法で行った<sup>(2)</sup>。

Ⅱ部では、調査の分析結果を中心に、両産業での生産構造がどのようなものであり、どのような取引構造になっているのかに注目する。そして、特に下請取引を実施している企業を下請取引のパターンによって類型化し、その取引タイプ分けによる分布を日本の調査結果と比較した場合にどのような差異が認められるのかも検討することにしよう。

次に、このような取引構造の中での部品メーカーや下請中小企業の実態に注目する。第一は生産管理の状況であり、なかでも在庫管理や品質管理の現状がどのような状況にあるのか。そして、第二には、特に問題となる品質水準を向上させるためにどのような対応策がとられているのかを検討する。

また、技術導入に関連する問題や現地企業の経営者のキャリアにも注目して、技術移転のメカニズムについてもふれることにする。